

同程度の水準になるものと考えている。

②来年度は、ウィズコロナ、アフターコロナの中、市内をはじめ県内の学校や、旅行先の変更を検討する学校を主なターゲットとし、市内宿泊施設での宿泊を伴う修学旅行を取り扱う旅行業者に対して、本市は1泊につき1人当たり2,000円、県においても1人当たり1,500円の助成を予定。(合計3,500円/人)

③令和3年度は18,000人を目標とし修学旅行の誘致を進める。

Q 3 : 数ある観光地の中で、本市を修学旅行先に選定して頂けるために、旅行業者や学校に対してどのようにアプローチし展開するのか。
三宅文化産業局長：

A 3 : ①本制度の周知を図るために、修学旅行を取り扱っている全国の旅行業者481社や県内の小・中学校・高等学校のほか過去3年間に倉敷に宿泊した学校267校に対して、(公社)倉敷観光コンベンションビューローから本事業を案内するダイレクトメールを送付する。

②JR西日本から派遣いただく「倉敷市岡山DC・観光推進マネージャー」の営業ノウハウやネットワークを活用して新規開拓を行うとともに、旅行業者や学校を直接訪問するなど積極的な誘致活動を展開する。

コロナ禍において、修学旅行先に本市を選定して頂くポイントとしては、宿泊業者での新型コロナウイルス感染症対策が

Q 4 : 重要と考えるが、宿泊業者に対する本市からの支援は。

三宅文化産業局長：

A 4 : ①本市では、宿泊施設の新型コロナウイルス感染症対策に対する本市独自の支援策として、「ふんばる事業者応援事業費補助金」や「安心して過ごせる観光地づくり推進事業費補助金」により修学旅行をはじめとした観光客受入環境の整備に対する支援を行っている。

②感染症対策を行っている宿泊施設を見る化する「取組宣言」の普及促進と取組宣言店の感染症対策に対する支援を行うとともに、修学旅行特設サイト等での情報発信など倉敷観光コンベンションビューローと連携しながら取り組む。

要望 : 倉敷市内の小中学校の修学旅行に目を向けると、本年度の修学旅行シーズンにはコロナが拡大傾向で、修学旅行が中止となり、代替行事などに置き換えるなどの対応をされている。来年度については、これから議論されるが、現在、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず、また、ワクチン接種も不透明な状況の中、何とか工夫して修学旅行を実行し子ども達により良い思い出を残したい。特に、コロナ禍で色々な行事が縮小されている中、学校生活の中で、一番の思い出ともなる修学旅行を実行して頂きたいと思っている。そのため、来年度の修学旅行シーズンに、コロナの感染が拡大傾向であれば、マイクロツーリズムの観点を取り入れ、市内の観光や美術館、史跡巡りなど、子ども達のふるさと再発見や更なる郷土愛を深めることに繋なげることを一つの選択肢として提案するので、教育委員会と観光課などで情報共有を図って頂くことを要望する。

Q 5 : 観光客の皆さんに市内の各地区を巡って頂く、「市内周遊観光促進事業」については、マイクロツーリズムの観点から、倉敷市民の皆さんにも市内観光や散策に活用して頂きたいが、この事業を通じて、どのように市内周遊を促進していくのか。

三宅文化産業局長：

①来年度のプレ岡山デスティネーションキャンペーンやアートのまち倉敷をテーマとした誘客キャンペーン等に合わせ、美観地区と児島・玉島を繋ぐ観光バスを運行し、課題となっている市内周遊の促進と二次交通対策に取り組む。

②事業の実施にあたっては、感染症対策をはじめ、魅力的な運行ルートや、ガイドによる案内など、市民の方にもご利用いただける安全・安心で倉敷の魅力の再発見にもつながる内容となるよう、準備を進める。

Q 6 : 新型コロナウイルス感染症関連の支援策については、国・県・市、それぞれが施策を講じて頂いているが、業種や事業規模が限定されるなどの課題があるため、本市の支援事業において、観光産業を含む多くの業種や事業規模に関わらず、対象枠を広げ、支援策を活用できる環境整備を要望するが、本市のご所見は。

背景:資本金が1億円以下の企業は、税制上中小企業とみなされ、税負担が軽くなるなどメリットがあるため、大手旅行会社JTBや飲食業界、航空業界でも減資する企業が報道されている。

三宅文化産業局長：

①本市ではこれまで、コロナ禍における経済対策として、中小・小規模事業者を対象とした「事業継続支援金事業」や「ふんばる事業者応援事業費補助金事業」のほか、事業規模にかかわらず幅広い業種を対象に、「安心して過ごせる観光地づくり推進事業」や、「ぼっけえお得な『倉敷みらい旅』事業」、「取組宣言店の見える化」、「お店を応援!キャッシュレスでお得事業」等を実施した。

②今後は、事業者の感染症対策を支援する「事業継続相談・『新しい生活様式』普及啓発事業」や事業者グループによる販売促進・消費喚起キャンペーンを支援する「立ち上がりろ!『まち活』応援事業」、大規模な小売店舗等で市内製造品等の販売を支援する「買って応援!『made inくらしき』応援事業」等を通じて、業種や事業者の規模にかかわらず広くご活用いただける施策を展開し、市内での事業活動を支援する。

Question 3 コロナ禍での外出自粛におけるフレイル予防について

背景:新型コロナの流行により、高齢者は重症化しやすいうことから、普段よりも外出を控える方が増えた。それを裏付けるべく、国立長寿医療研究センターと筑波大学が連携して、実施した調査では、2020年1月の身体活動時間は、1週間あたり4時間5分だったのに対し、2020年4月は3時間であり、1週間の活動時間が約1時間減少し、高齢者の運動量が約3割減少した事が発表されている。

Q 1 : フレイルの定義と高齢者が外出を控える事が与える影響を、本市はどのように把握・認識しているのか。

A 1 : 藤原保健福祉局長：

①フレイルとは、心身の様々な機能が加齢や病気などによって低下する状態を指しますが、適切な対処により改善する状態。
②コロナ禍が高齢者に与える影響は、市でも、高齢者支援センターの活動や訪問調査から、感染不安により、自宅に閉じこもりがちな状況が報告されている。
③外出や交流の機会が減少することで、心身の機能低下による自立度の低下や重症化、さらに、地域の支え合い活動の希薄化が進むことを危惧している。

Q 2 : 高齢者は、社会活動への参加が少ない状況が続くと、徐々に心身の機能が低下、寝たきりや認知症などに繋がるリスクが生じるため、高齢者を孤立させない事が重要であると考える。本市での高齢者を孤立させない取り組みとコロナ禍においては、自宅で取り組める施策が必要となるが、本市の対応は。

A 2 : 藤原保健福祉局長：

①市の高齢者を孤立させない取り組みとして、通いの場の活動を支援している。通いの場は人がつながることで「生きがいづくり」「仲間づくり」の輪を広げ、地域の介護予防の拠点となる場である。
②しかし、コロナ禍により、活動の継続が難しくなった通いの場もある。市では、感染防止対策を徹底し、安心して通いの場を開催して頂くため、衛生用品等の購入費の助成を行った。
③生活支援コーディネーターが屋外での開催や回覧板を活用した情報交換など、通いの場の状況に合わせた工夫を提案している。
④フレイル予防として、自宅でも出来る体操や食事の工夫、口腔体操などを掲載したリーフレットを通いの場の参加者に配付している。

Q 3 : 令和3年度当初予算案に計上されている「地域リハビリテーション活動支援事業」の内容と今後の展開は。

A 3 : 伊東市長：

①地域の通いの場に理学療法士や作業療法士などの専門職を派遣し、フレイル予防に有効な運動の指導や参加者の効果測定を行い、介護予防や意欲の向上につなげていくことを目的としている。
②コロナ禍で高齢者の心身の機能低下が危惧されていることから、専門職が関与し、指導を受けることで通いの場がより効果を發揮すると期待している。
③令和3年度は、15か所程度のモデル事業として実施し、他の通いの場にも好事例を横展開、介護予防の取組を強化していく。

Question 4 交通安全施設費について

背景:岡山県南部は、瀬戸内海に面した平野で江戸時代は新田開発が進み稻作地帯が形成され、1950年頃から、児島湾を締め切り、淡水化して干拓地に農業用水を供給する国内最初の複式干拓工事が開始された。これにより水田が拡大し、農業用水を供給するため、数多くの用水路が設置され、全国の用水路の総延長が40万キロに対し、倉敷市はその0.5%にあたる2千キロを占めている。用水路が多い本市では、用水路などへの転落事故が発生し、死亡など大きな事故には至らなくても、転落防止柵のない用水路へ転落し救助される事案が報道されている。

Q 1 : 本市での過去3年間の用水路などへの転落事故の出動件数は。

A 1 : 小松建設局長：

①平成30年から令和2年までの3年間に、消防局から情報提供された用水路等への転落事故による出動数は、平成30年が121件、令和元年が87件、令和2年が速報値で85件となっており、3年間の合計出動数は293件。

Q 2 : 本市では、岡山県のガイドラインに基づき危険箇所の把握をしてるが、用水路の危険性を評価し優先順位を付けて、計画的に整備を進める必要がある。県の転落防止ガイドラインのポイントを踏まえた、本市の転落防止対策の対策状況は。

A 2 : 小松建設局長：

①平成30年3月に岡山県が策定した「岡山県用水路等転落事故防止対策ガイドライン」には、道路の進行方向に用水路等が交差する場合やカーブの外側に用水路等が存在する場合など、転落する危険性が高いと考えられる5つのパターンが設定されている。

②本市では、令和元年8月に市内全域で、転落の危険性が高いと考えられる約2,000力所を抽出し、さらに、それぞれの箇所に水路の深さや幅などの構造的な観点と小・中学校の通学路、高齢者施設の有無などを考慮し優先度を設定している。

③対策の実施状況は、今年度の対策整備費として約2億8千万円の予算を計上し、優先度の高いところから約500力所の整備を進めており、来年度は当初予算に約2億5千万円を計上し、引き続き約500力所の整備を予定している。

